

ハード事業		平成 27 年度実績に関する事務事業評価表										
1 基本項目	事 務 事 業 名	鴨川放水路下水道移設事業					担 当 部 署	課 名	下水道課			
	予 算 事 業 名	89. 鴨川放水路下水道移設事業						係 名	維持保全係			
	事 務 区 分	自治事務						電 話 番 号	0765-23-1087			
	事 業 期 間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予 会 計		下水道事業特別会計				
	総 合 計 画	目 標 名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	1. 下水道費			
		政 策 名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 下水道管理費			
		施 策 名	19 下水道の整備					目	2. 公共下水道管理費			
		基本事業名	19-1 下水道施設の整備					アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根 拠 法 令						総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載					
2 事業概要	事 業 概 要	富山県が施工する河川総合交付金事業のため、支障となる下水道管を移設する。										
	対 象	鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民										
	手 段 (活動指標)	県の鴨川放水路施工状況に伴い下水道管の移設を実施する。										
	意 図 (成果指標)	鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。										
3 指標	指 標 名	単位	26年度		27年度			28年度				
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画				
	活動指標	① 移設管路延長	m	50	98	60	61	101.7%	55			
		②										
		③										
	成果指標	① 移設管路総延長	m	509	557	617	618	100.2%	673			
		② 移設率（移設管路延長/全体移設計画管路延長）	%	74	81	90	90	100.0%	97			
	③											
4 コスト情報	区 分	単位	26年度		27年度			28年度				
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額				
	支出内訳	①需用費	円									
		②委託料	円						10,000,000			
		③工事請負費	円	96,500,000	41,534,000	114,770,000	28,134,120	-32.3%				
		④負担金補助及び交付金	円									
		⑤その他	円	6,000,000	1,355,597	7,500,000						
	支出合計（A）		円	102,500,000	42,889,597	122,270,000	28,134,120	-34.4%	10,000,000			
	財源内訳	①国庫支出金	円									
		②県支出金	円									
		③地方債	円									
		④その他（使用料、雑入等）	円	102,500,000	42,889,597	122,270,000	28,134,120	-34.4%	10,000,000			
		⑤一般財源	円									
	収入合計		円	102,500,000	42,889,597	122,270,000	28,134,120	-34.4%	10,000,000			
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2			
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600			
		③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000			
総 費 用（A+B）		円	105,020,000	45,409,597	124,790,000	30,654,120	-32.5%	12,520,000				
5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容											
	富山県が施工する鴨川放水路工事に伴い、支障となる既設下水道管を先行して61m移設した。											
6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由						
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされていることから、市の関与は妥当である。						
				目的の妥当性	1 妥当である	下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である。						
				対象の妥当性	1 妥当である	対象は下水道計画区域内の市民であり、妥当である。						
	有 効 性	A	A	目標達成度	1 高い							
				類似事業の有無	1 なし							
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり貢献度は高い。						
	効 率 性	A	A	コスト効率	1 高い	移設管の管径見直しにより、事業費を削減している。						
				実施主体の適正化	1 適正である	下水道管理者が実施する事業である。						
				負担割合の適正化	1 適正である	移設管の減価償却率により算出されている。						
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要						
後の （課題及び方針） 評価結果	魚津市の重点事業に掲げている富山県施行の鴨川放水路工事に伴い支障となる下水道管の移設工事である。県が事業を実施する限り必要不可欠な事業である。				評価結果							

施設管理		平成 27 年度実績に関する事務事業評価表									
1 基本項目	事 務 事 業 名	農業集落排水事業				担 当 部 署	課 名	下水道課			
	予 算 事 業 名	2. 農業集落排水事業					係 名	維持保全係			
	事 務 区 分	自治事務					電 話 番 号	0765-23-1087			
	事 業 期 間	開始年度	平成 3 年度	終了年度	当面継続		予 会 計	農業集落排水事業特別会計			
	総 合 計 画	目 標 名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	1. 農業集落排水事業費			
		政 策 名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	2. 農業集落排水事業費			
		施 策 名	19 下水道の整備				目	1. 農業集落排水事業費			
	基本事業名	19-1 下水道施設の整備					アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
	根 拠 法 令						総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		
	2 事業概要	事 業 概 要	農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は 8 地区としている。								
対 象		農山村集落 8 地区（東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施）の住民									
手 段 （活動指標）		農業集落排水事業の汚水樹設置工事設計、監督、完成検査、支払い等の事務を行った。									
意 図 （成果指標）		計画区域内の住民が農業集落排水施設を利用できる。									
3 指標	活動指標 成果指標	指 標 名	単位	26年度		27年度			28年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画		
		① 下水道管路整備延長（累計）	m	132,043	132,067	132,091	132,123	100.0%	132,170		
		② 公共樹設置数（累計）	個	2,181	2,178	2,186	2,188	100.1%	2,190		
		③									
		① 管路整備進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100		
		② 公共樹設置進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100		
		③									
4 コスト情報	支出内訳 財源内訳 人件費 総費用	区 分	単位	26年度		27年度			28年度		
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額		
		①需用費	円								
		②委託料	円								
		③工事請負費	円	8,500,000	3,904,200	8,500,000	5,083,560	30.2%	10,100,000		
		④負担金補助及び交付金	円								
		⑤その他	円								
		支出合計（A）	円	8,500,000	3,904,200	8,500,000	5,083,560	30.2%	10,100,000		
		①国庫支出金	円								
		②県支出金	円								
		③地方債	円	8,000,000	3,600,000	8,000,000	4,800,000	33.3%	9,500,000		
		④その他（使用料、雑入等）	円	500,000	304,200	500,000	283,560	-6.8%	600,000		
		⑤一般財源	円								
		収入合計	円	8,500,000	3,904,200	8,500,000	5,083,560	30.2%	10,100,000		
		①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	0.0%	1		
		②年間所要時間	時間	400	200	200	200	0.0%	200		
		③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	1,680,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000		
		総 費 用（A+B）	円	10,180,000	4,744,200	9,340,000	5,923,560	24.9%	10,940,000		
5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容										
	下水道接続のための公共樹設置に係る一連の業務を行った。										
6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由					
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	当該事業にて整備した下水道施設の施行管理は、事業主体である市が実施するのが妥当である。					
				目的の妥当性	1 妥当である	下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である。					
				対象の妥当性	1 妥当である	対象は計画区域内の市民であり、妥当である。					
	有 効 性	A	A	目標達成度	2 目標どおり						
				類似事業の有無	1 なし						
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり、妥当である。					
	効 率 性	A	A	コスト効率	1 高い	必要最低限の人員で実施しており、効率化にも努めている。					
				実施主体の適正化	1 適正である	下水道施設の管理者が実施する事業である。					
				負担割合の適正化	1 適正である	地元負担金を徴しており、適正である。					
1次評価 （課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当			2次評価	不要				
後の評価 （課題及び今後の方針）	農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。				評価結果						

施設管理		平成 27 年度実績に関する事務事業評価表									
1 基本項目	事 務 事 業 名	公共下水道維持管理事業					担 当 部 署	課 名	下水道課		
	予 算 事 業 名	1. 浄化センター維持管理費						係 名	維持保全係		
	事 務 区 分	自治事務						電 話 番 号	0765-23-1087		
	事 業 期 間	開始年度	平成 3 年度	終了年度	当面継続	予 会 計		下水道事業特別会計			
	目 標 名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち						款	1. 下水道費		
	政 策 名	7 魅力ある都市基盤の充実						項	1. 下水道管理費		
	施 策 名	19 下水道の整備						目	2. 公共下水道管理費		
	基本事業名	19-2 安定した下水道事業経営						アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根 拠 法 令						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				
2 事業概要	事 業 概 要	魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場は、環境の悪化に伴う水質汚濁の解消、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を図り、魚津市にくらす人々の快適な生活を守るために設置された。当事業は、魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場及び市内のマンホールポンプ場を効率的かつ経済的に、常時良好な水質を維持する事業									
	対 象	処理場への流入水質									
	手 段 (活動指標)	魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場、マンホールポンプ場の維持管理									
	意 図 (成果指標)	処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。									
3 指標	指 標 名	単位	26年度		27年度			28年度			
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画			
	活動指標	① 魚津市浄化センター施設の修繕件数	件	25	20	25	22	88.0%	25		
	成果指標	② 川の瀬浄化センター施設の修繕件数	件	5	1	5	1	20.0%	5		
	成果指標	③ 大杉台処理場施設の修繕件数	件	3	0	3	2	66.7%	3		
	成果指標	① 魚津市浄化センター放流水質 (BOD)	mg/ℓ	10.0	4.0	10.0	5.3	53.0%	10.0		
	成果指標	② 川の瀬浄化センター放流水質 (BOD)	mg/ℓ	10.0	1.0	10.0	1.6	16.0%	10.0		
	成果指標	③ 大杉台処理場放流水質 (BOD)	mg/ℓ	10.0	1.0	10.0	1.5	15.0%	10.0		
4 コスト情報	区 分	単位	26年度		27年度			28年度			
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額			
	支出内訳	①需用費	円	5,130,000	4,980,910	4,130,000	1,878,136	-62.3%	4,630,000		
		②委託料	円	227,260,000	219,672,646	231,088,948	222,315,327	1.2%	230,304,000		
		③工事請負費	円								
		④負担金補助及び交付金	円	1,050,000	546,987	1,071,052	1,071,052	95.8%	1,100,000		
		⑤その他	円	309,000	245,169	252,000	251,418	2.5%	271,000		
	支出合計 (A)		円	233,749,000	225,445,712	236,542,000	225,515,933	0.0%	236,305,000		
	財源内訳	①国庫支出金	円								
		②県支出金	円								
		③地方債	円								
		④その他 (使用料、雑入等)	円	233,749,000	225,445,712	236,542,000	225,515,933	0.0%	236,305,000		
		⑤一般財源	円								
	収入合計		円	233,749,000	225,445,712	236,542,000	225,515,933	0.0%	236,305,000		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2		
		②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800		
		③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000		
	総 費 用 (A+B)		円	237,109,000	228,805,712	239,902,000	228,875,933	0.0%	239,665,000		
5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容										
	魚津市浄化センター等関連施設の維持管理業務委託を行った。										
6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由					
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である。					
				目的の妥当性	1 妥当である	下水道施設を適切に維持管理することは市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である。					
				対象の妥当性	1 妥当である	対象は計画区域内の市民であり、妥当である。					
	有 効 性	A	A	目標達成度	1 高い						
				類似事業の有無	1 なし						
				上位施策への貢献度	1 高い						
	効 率 性	A	A	コスト効率	1 高い	5年間の包括的民間委託により効率化を図っている。					
				実施主体の適正化	1 適正である	下水道法第3条に基づき下水道管理者が行う事業である。					
				負担割合の適正化	1 適正である	県内他市町村と比較すると適正と考えられる。					
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当			2次評価	不要			
	後(課題及び今後の評価結果)	下水道の整備区域拡大により、管理する施設 (管渠・マンホール) の増加に加え、年数経過による老朽化により、維持管理量、費用は年々増加している。下水道施設の機能維持のための点検、修繕工事等を計画的に実施する必要がある。				評価結果					

ソフト事業		平成 27 年度実績に関する事務事業評価表									
1 基本項目	事務事業名	水洗化促進事業					担当部署	課名	下水道課		
	予算事業名	なし						係名	維持保全係		
	事務区分	自治事務						電話番号	0765-23-1087		
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	會計		予算なし			
	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち						款			
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実						項			
	施策名	19 下水道の整備						目			
	基本事業名	19-2 安定した下水道事業経営						アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				
2 事業概要	事業概要	下水道の普及を図るためのPR活動及び水洗化促進のための未接続世帯への個別訪問									
	対象	市民（下水道未接続者）									
	手段（活動指標）	毎年全国的に実施される「下水道の日」（9月10日）にあわせ、下水道の役割やしぐみのPR、またその普及を図るための街頭PR活動を行うことと、未接続世帯への個別訪問									
	意図（成果指標）	下水道の必要性を理解してもらい、下水道未接続者が下水道の接続をする。									
3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度			
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画			
	① 啓発用品配布数	個	300	400	300	400	133.3%	300			
	② 浄化センター施設見学者数	人	300	219	300	169	56.3%	200			
	③										
	① 水洗化率（累計）	%	86.2	83.1	87.2	84.5	96.9%	85.0			
	② 未接続世帯面訪問数	件	150	94	120	126	105.0%	100			
③											
4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度			
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額			
	①需用費	円									
	②委託料	円									
	③工事請負費	円									
	④負担金補助及び交付金	円									
	⑤その他	円									
	支出合計（A）	円	0	0	0	0		0			
	①国庫支出金	円									
	②県支出金	円									
	③地方債	円									
	④その他（使用料、雑入等）	円									
	⑤一般財源	円									
	収入合計	円	0	0	0	0		0			
	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	5	5	5	0.0%	5			
	②年間所要時間	時間	700	600	600	600	0.0%	600			
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	2,940,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000			
総費用（A+B）	円	2,940,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000				
5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容										
	下水道の普及を図るためのPR活動を9月10日にアップルヒルで行い、10月27日に環境フェスティバル会場のありそドームで行った。また、水洗化促進のための未接続世帯への個別訪問を11月と3月に実施した。										
6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由					
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である。					
				目的の妥当性	1 妥当である	下水道経営の健全化に直結している財源確保のための事業であり、妥当である。					
				対象の妥当性	1 妥当である	公共用水域の水質保全と、市民の衛生的な生活環境を保全することになり、妥当である。					
	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり						
				類似事業の有無	1 なし						
				上位施策への貢献度	1 高い						
	効率性	A	A	コスト効率	1 高い						
				実施主体の適正化	1 適正である						
				負担割合の適正化	1 適正である						
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要				
	後（課題及び方針）	下水道の役割、必要性を広く市民に理解を求めながら、整備率および水洗化率向上に向け実施する必要がある。そのための職員による個別訪問は、現状把握が容易であり効果はすぐに現われないが、料金収入など安定した下水道経営にも結び付くことから、重要な事業である。				評価結果					

ハード事業		平成 27 年度実績に関する事務事業評価表										
1 基本項目	事業名		雨水幹線築造工事				担当部署	課名		下水道課		
	予算事業名		雨水幹線築造事業					係名		下水道工務係		
	事務区分		自治事務					電話番号		0765-23-1039		
	事業期間		開始年度	平成9年頃	終了年度	当面継続		予会計		下水道事業特別会計		
	総合計画	目標名		基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款		下水道費		
		政策名		6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項		下水道事業費		
		施策名		11 災害に強いまちの形成				目		公共下水道事業費		
	基本事業名		11-1 浸水対策の強化					アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令		下水道法（昭和33年法律第79号）第3条				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載				
2 事業概要	事業概要		梅雨、台風などの豪雨時における都市部の浸水被害を防止するため、経田地区の住宅密集地などを区域とする排水区（こうなぎ川1号雨水幹線）を整備をする事業。 また、魚津駅周辺地域を区域とする村木排水区において溢水被害を防止するため、整備する事業。									
	対象		雨水排水区内の住居、住民、事業所等									
	手段（活動指標）		・国庫補助申請、地元説明・交渉、工事の設計積算、監督、完成検査及び引渡し・支払い等の事務 ・こうなぎ川1号雨水幹線 69mの整備、村木排水区の実施設計 1式									
	意図（成果指標）		豪雨により発生する浸水被害を防止する。									
3 指標	指標名		単位	26年度		27年度			28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画			
	活動指標	① こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長[累計（延べ延長）]	m	186	186	255	255	100.0%	658			
		② 村木排水区雨水幹線整備済み延長[累計（延べ延長）]	m						68			
	成果指標	① こうなぎ川1号雨水幹線整備率[累計]（整備済み延長/整備計画延長）	%	19	19	26	26	100.0%	66			
		② 村木排水区雨水幹線整備率[累計]（整備済み延長/整備計画延長）	%						17			
4 コスト情報	区分		単位	26年度		27年度			28年度			
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額			
	支出内訳	①需用費	円	293,000	261,057	290,000	229,629	-12.0%	271,000			
		②委託料	円	16,032,000	13,305,600	20,196,000	20,196,000	51.8%	7,000,000			
		③工事請負費	円	34,880,000	17,836,000	47,837,800	46,561,480	161.1%	111,000,000			
		④負担金補助及び交付金	円									
		⑤その他	円	3,756,000	2,712,000	6,214,000	3,794,217	39.9%	18,624,000			
	支出合計（A）		円	54,961,000	34,114,657	74,537,800	70,781,326	107.5%	136,895,000			
	財源内訳	①国庫支出金	円	25,456,000	15,522,000	33,333,000	35,095,000	126.1%	65,000,000			
		②県支出金	円									
		③地方債	円	25,700,000	16,864,000	24,000,000	31,535,800	87.0%	64,100,000			
		④その他（使用料、雑入等）	円	3,805,000	1,728,657							
		⑤一般財源	円			3,504,000	21,167,000		7,795,000			
	収入合計		円	54,961,000	34,114,657	60,837,000	87,797,800	157.4%	136,895,000			
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7			
		②年間所要時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,400	0.0%	2,400			
		③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	10,080,000	10,080,000	10,080,000	10,080,000	0.0%	10,080,000			
	総費用（A+B）		円	65,041,000	44,194,657	84,617,800	80,861,326	83.0%	146,975,000			
5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容											
	事業実施計画策定のための国土交通省他関係機関との協議 整備のための関係機関との打ち合わせ及び地元説明会の実施 こうなぎ川1号雨水幹線 69mの整備 近年溢水被害が多発している、村木排水区及び周辺の排水区を含めた、雨水排水区の見直し及び事業計画に着手。											
6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目		評価結果		評価の理由				
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行は、市が実施することとされており、市の関与は妥当である。						
				目的の妥当性	1 妥当である	市民の安心・安全を守る事業であり目的は妥当である。						
				対象の妥当性	1 妥当である	対象は、計画区域内の市民等であり妥当である。						
	有 効 性	A	A	目標達成度	2 目標どおり							
				類似事業の有無	1 なし							
				上位施策への貢献度	1 高い	災害に強いまちづくりに直結した事業であり貢献度は高い。						
	効 率 性	A	A	コスト効率	1 高い							
				実施主体の適正化	1 適正である							
				負担割合の適正化	1 適正である	公共下水道事業の内、雨水対策事業は公費で負担して施行すべきものであり適正である。						
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要					
後の（課題及び方針） 評価結果	豪雨による都市型の溢水、浸水被害を防止し、安全で安心な市民生活を確保するために必要な事業でありより、一層の事業促進が望まれる。				評価結果							

ハード事業			平成 27 年度実績に関する事務事業評価表									
1 基本項目	事務事業名	公共下水道事業					担当 部署 署	課名	下水道課			
	予算事業名	公共下水道整備事業						係名	下水道工務係			
	事務区分	自治事務						電話番号	0765-23-1039			
	事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続			会計	下水道事業特別会計			
	総目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち						款	下水道費			
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実						項	下水道事業費			
	施策名	19 下水道の整備						目	公共下水道事業費			
	基本事業名	19-1 下水道施設の整備						アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	下水道法（昭和33年法律第79号）第3条					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載					
2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、住民生活・生産活動に伴って生じる汚水を浄化する処理場の建設及び各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。										
	対象	公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等										
	手段 (活動指標)	・ 魚津市浄化センターの耐震対策や長寿命化対策は、日本下水道事業団に委託を行った。 ・ 污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算・監督、中間・完成検査、引渡し・支払い等の事務を行った。										
	意図 (成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。										
3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度				
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画				
	活動指標	① 整備人口〔公共区域〕	人	22,410	21,372	22,550	21,203	94.0%	22,550			
	② 整備面積〔公共区域〕	ha	630	597	620	598	96.5%	600				
	③											
	成果指標	① 下水道整備率（整備人口／計画区域内人口）〔公共区域〕	%	93.38	97.80	94.00	97.00	103.2%	94.00			
	② 面積整備率（整備面積／区域面積）〔公共区域〕	%	89.87	85.00	88.00	85.00	96.6%	88.00				
	③											
4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度				
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額				
	支出内訳	① 需用費	円	480,000	296,863	418,000	256,494	-13.6%	403,000			
		② 委託料	円	326,230,000	304,452,800	378,657,200	265,544,000	-12.8%	569,600,000			
		③ 工事請負費	円	56,860,000	55,078,920	42,200,000	36,371,160	-34.0%	60,000,000			
		④ 負担金補助及び交付金	円									
		⑤ その他	円	12,472,000	9,659,974	10,115,000	221,755	-97.7%	11,279,000			
		支出合計（A）	円	396,042,000	369,488,557	431,390,200	302,393,409	-18.2%	641,282,000			
	財源内訳	① 国庫支出金	円	204,680,000	193,157,960	213,708,600	143,276,800	-25.8%	324,325,000			
		② 県支出金	円									
		③ 地方債	円	184,400,000	172,436,000	192,900,000	157,364,200	-8.7%	310,900,000			
		④ その他（使用料、雑入等）	円	4,962,000	3,894,414	2,913,000	1,525,935	-60.8%	1,923,000			
		⑤ 一般財源	円			15,470,000	810,000		4,134,000			
		収入合計	円	394,042,000	369,488,374	424,991,600	302,976,935	-18.0%	641,282,000			
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7			
		② 年間所要時間	時間	3,200	3,400	3,400	3,400	0.0%	3,400			
③ 人件費（②×④ 4,200 円）（B）		円	13,440,000	14,280,000	14,280,000	14,280,000	0.0%	14,280,000				
	総費用（A+B）	円	409,482,000	383,768,557	445,670,200	316,673,409	-17.5%	655,562,000				
5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容											
	処理場やポンプ場の耐震対策や長寿命化対策を進めた。 下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。（整備延長 L=140m） 工事施工に伴い、地元説明会や地元地権者（区長・地権者）との打合せ等を実施した。											
6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由						
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である						
				目的の妥当性	1 妥当である	下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である						
				対象の妥当性	1 妥当である	対象は計画区域内の市民等であり、妥当である						
	有 効 性	A	A	目標達成度	1 高い							
				類似事業の有無	1 なし							
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり貢献度は高い						
	効 率 性	A	A	コスト効率	1 高い							
				実施主体の適正化	1 適正である							
				負担割合の適正化	1 適正である	受益者から負担金を徴しており、適正である						
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要							
後の評価 (評価結果及び今後の方針)	公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業であり、一層の事業促進が望まれる。				評価結果							

ハード事業		平成 27 年度実績に関する事務事業評価表										
1 基本項目	事 務 事 業 名	特定環境保全公共下水道事業					担 当 部 署	課 名	下水道課			
	予 算 事 業 名	特定環境保全公共下水道整備事業						係 名	下水道工務係			
	事 務 区 分	自治事務						電 話 番 号	0765-23-1039			
	事 業 期 間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	予 会 計		下水道事業特別会計				
	総 合 計 画	目 標 名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	下水道費			
		政 策 名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	下水道事業費			
		施 策 名	19 下水道の整備					目	特定環境保全公共下水道事業費			
	基本事業名	19-1 下水道施設の整備						アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
	根 拠 法 令	下水道法（昭和33年法律第79号）第3条						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			
2 事業概要	事 業 概 要		生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。									
	対 象		特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等									
	手 段 （活動指標）		・ 污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算・監督、中間・完成検査、引渡し・支払い等の事務を行った。									
	意 図 （成果指標）		計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。									
3 指標	指 標 名		単位	26年度		27年度			28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画			
	活動指標	① 整備人口〔特環区域〕	人	9,360	9,583	9,500	10,155	106.9%	10,500			
	指標	② 整備面積〔特環区域〕	ha	277	284	294	291	99.0%	311			
	成果指標	③										
	① 下水道整備率（整備人口／計画区域内人口）〔特環区域〕	%	85.09	80.40	86.00	82.00	95.3%	87.00				
	② 面積整備率（整備面積／区域面積）〔特環区域〕	%	73.67	79.00	78.00	80.00	102.6%	82.00				
③												
4 コスト情報	区 分		単位	26年度		27年度			28年度			
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額			
	支出 内 訳	①需用費	円	1,035,000	760,796	963,000	764,880	0.5%	951,000			
		②委託料	円	62,464,000	62,419,040	50,000,000	28,404,000	-54.5%				
		③工事請負費	円	395,676,000	392,387,760	436,000,000	285,514,200	-27.2%	486,000,000			
		④負担金補助及び交付金	円	15,000	13,846	16,000	14,774	6.7%	16,000			
		⑤その他	円	14,277,000	14,235,768	27,827,000	6,376,002	-55.2%	33,729,000			
	支出合計（A）		円	473,467,000	469,817,210	514,806,000	321,073,856	-31.7%	520,696,000			
	財源 内 訳	①国庫支出金	円	230,384,000	191,638,000	200,000,000	170,674,200	-10.9%	200,000,000			
		②県支出金	円									
		③地方債	円	218,900,000	216,100,000	288,100,000	183,200,000	-15.2%	293,700,000			
		④その他（使用料、雑入等）	円	24,183,000	62,079,210	25,614,000	16,702,221	-73.1%	26,996,000			
		⑤一般財源	円			1,092,000	11,322,272					
	収入合計		円	473,467,000	469,817,210	514,806,000	381,898,693	-18.7%	520,696,000			
	人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7			
		②年間所要時間	時間	4,300	4,200	4,200	4,200	0.0%	4,200			
		③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	18,060,000	17,640,000	17,640,000	17,640,000	0.0%	17,640,000			
	総 費 用（A+B）		円	491,527,000	487,457,210	532,446,000	338,713,856	-30.5%	538,336,000			
5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容											
	下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。 工事施工に伴い、地元説明会や地元関係者（区長・地権者）との打合せ等を実施した。 整備延長 L=2,560m											
6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目		評価結果		評価の理由				
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である						
				目的の妥当性	1 妥当である	下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である						
				対象の妥当性	1 妥当である	対象は計画区域内の市民等であり、妥当である						
	有 効 性	A	A	目標達成度	1 高い							
				類似事業の有無	1 なし							
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり貢献度は高い						
	効 率 性	A	A	コスト効率	1 高い							
				実施主体の適正化	1 適正である							
				負担割合の適正化	1 適正である	受益者から負担金を徴しており、適正である						
	1次評価 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要					
	後（課題及び今後の方針） 評価結果	特定環境保全公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業であり、一層の事業促進が望まれる。				評価結果						

施設管理		平成 27 年度実績に関する事務事業評価表										
1 基本項目	事 務 事 業 名	下水道使用料事務					担 当 部 署	課 名	下水道課			
	予 算 事 業 名	下水道一般管理費						係 名	業務係			
	事 務 区 分	自治事務						電 話 番 号	0765-23-1038			
	事 業 期 間	開始年度	H15年度以前	終了年度	当面継続	予 会 計		下水道事業特別会計				
	総合 計画	目 標 名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	下水道費			
		政 策 名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	下水道管理費			
		施 策 名	19 下水道の整備					目	一般管理費			
		基本事業名	19-2 安定した下水道事業経営					アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）		
	根 拠 法 令	下水道法（昭和33年法律第79号）第3条、第20条 下水道条例						総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		
	2 事業概要	事 業 概 要	下水道事業の維持管理費や資本費（起債の元利償還金）を賄うため、使用者から適正な使用料金の徴収を行う。									
対 象		公共下水道整備区域内利用者										
手 段 （活動指標）		汚水排出量に応じた下水道使用料の賦課収納 井戸水使用滞納者宅への訪問徴収										
意 図 （成果指標）		公共下水道利用者が、適正な使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。										
3 指標	活動指標 成果指標	指 標 名	単位	26年度		27年度			28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画			
		① 下水道使用料	千円	564,076	564,880	574,046	569,222	99.2%	619,304			
		② 接続件数	件	10,916	10,361	11,000	10,616	96.5%	11,000			
		③										
		① 下水道水洗化率	%	84.9	82.0	85.0	83.5	98.2%	85.0			
		② 使用料対象経費に対する充足率	%	58.8	57.3	60.0	56.7	94.5%	58.0			
		③										
4 コスト情報	支出内 財源内 費 総	区 分	単位	26年度		27年度			28年度			
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額			
		①需用費	円									
		②委託料	円	12,162,000	12,073,949	13,039,000	13,038,856	8.0%	13,744,000			
		③工事請負費	円									
		④負担金補助及び交付金	円									
		⑤その他	円									
		支出合計（A）	円	12,162,000	12,073,949	13,039,000	13,038,856	8.0%	13,744,000			
		①国庫支出金	円									
		②県支出金	円									
		③地方債	円									
		④その他（使用料、雑入等）	円	12,162,000	12,073,949	13,039,000	13,038,856	8.0%	13,744,000			
		⑤一般財源	円									
		収入合計	円	12,162,000	12,073,949	13,039,000	13,038,856	8.0%	13,744,000			
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4				
	②年間所要時間	時間	800	900	900	900	0.0%	900				
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	3,360,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000				
	総 費 用（A+B）	円	15,522,000	15,853,949	16,819,000	16,818,856	6.1%	17,524,000				
5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容											
	汚水排出量に応じた下水道使用料の賦課収納（収納事務は水道課へ委託） 井戸水使用滞納者宅への訪問徴収 料金改定にかかる調査・準備											
6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由						
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である。						
				目的の妥当性	1 妥当である	下水道経営の健全化に直結する財源確保のための事業であり妥当である。						
				対象の妥当性	1 妥当である	対象は、下水道を使用している住民に限られており妥当である。						
	有 効 性	A	A	目標達成度	2 目標どおり							
				類似事業の有無	1 なし	類似事業は無し						
				上位施策への貢献度	1 高い	汚水処理にかかる経費を賄っており、「健全な下水道経営」に直結しているので、上位施策への貢献度は高い。						
	効 率 性	B	A	コスト効率	1 高い	上下水道オンラインシステムを構築し、既に効率化を図っている。						
				実施主体の適正化	1 適正である	上下水道料金を一括収納し効率化を図っている。						
				負担割合の適正化	1 適正である	県内他市と比較すると概ね適正である。						
1次評価 （課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当			2次評価	不要					
後の 評価 （課題及び 方針）	汚水処理にかかる経費は、使用料収入にて賄うという独立採算性の原則が適用されるが、現在の下水道使用料では維持管理費を賄うまでにとどまっており、公債費の償還は一部のみで公費負担の割合が大きくなっている。健全な下水道経営を確立していくため、受益者の適正負担を推進していく必要がある。				評価結果							

平成 27 年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	下水道受益者負担・分担金事務				担当部署	課名	下水道課
	予算事業名	下水道一般管理費					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1038
	事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	下水道費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	下水道管理費
		施策名	19 下水道の整備				目	一般管理費
	基本事業名	19-2 安定した下水道事業経営				アウトソーシング導入状況		導入予定なし
	根拠法令	・都市計画法（昭和44年法律100号）第70条、環境省公営下水道受益者負担に関する条例、地方自治法（昭和22年法律第67号）第228条、鳥取県特定公営下水道事業受益者負担に関する条例				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載

2 事業概要	事業概要	公共下水道整備を行った下水道受益地域の土地所有者等（受益者）に対し、事業費の一部を負担してもらうことにより、未整備地域との負担の衡平を図る。（分担金・負担金制度の考え方） 1 下水道が整備されることにより利益を受ける者の範囲が明確であること。 2 下水道の整備によって特定の地域について環境が改善され、未整備地区に比べて利便性・快適性が著しく向上し、結果として、当該地域の資産価値を増加させることなどによる。
	対象	公共下水道の排水区域内に存する土地の受益者（所有者又は権利者）
	手段 （活動指標）	公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当たり 450円。
	意図 （成果指標）	受益者が、下水道事業の建設費の一部を賄い、また、受益者負担・分担金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。

3 指 標	指 標 名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 賦課額	千円	52,627	98,996	53,313	75,141	140.9%	41,524
	② 徴収額	千円	51,574	98,091	52,247	73,831	141.3%	40,694
	③							
	① 徴収率	%	98	99	98	98	100.0%	98
	②							
	③							

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	26年度		27年度			28年度
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	支出内訳	①需用費	円	123,000	34,560	65,000			80,000
		②委託料	円	389,000	372,600	935,000	934,200	150.7%	373,000
		③工事請負費	円						
		④負担金補助及び交付金	円						
		⑤その他	円	70,000	58,012	118,000	99,993	72.4%	116,000
	支出合計（A）		円	582,000	465,172	1,118,000	1,034,193	122.3%	569,000
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
③地方債		円							
④その他（使用料、雑入等）		円	582,000	465,172	1,118,000	1,034,193	122.3%	569,000	
⑤一般財源		円							
収入合計		円	582,000	465,172	1,118,000	1,034,193	122.3%	569,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	700	800	800	800	0.0%	800	
	③人件費（②×④ 4,200 円）（B）	円	2,940,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000	
総 費 用（A+B）		円	3,522,000	3,825,172	4,478,000	4,394,193	14.9%	3,929,000	

5 取 組 内 容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当り 450円。 未納者に対する訪問徴収を実施した（2回/年）

6 評価	評価の視点		H26評価	H27評価	評価項目	評価結果		評価の理由		
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である。				
				目的の妥当性	1 妥当である	下水道経営の健全化に直結する財源確保のための事業であり妥当である。				
				対象の妥当性	1 妥当である	対象は、下水道により利益を受ける住民であり妥当である。				
	有 効 性	A	A	目標達成度	2 目標どおり					
				類似事業の有無	1 なし	類似事業は無し				
				上位施策への貢献度	1 高い	汚水処理にかかる経費を賄っており、「健全な下水道経営」に直結しているので、上位施策への貢献度は高い。				
	効 率 性	A	A	コスト効率	1 高い	賦課徴収システムを構築し既に効率化を図っている。				
				実施主体の適正化	1 適正である	工事担当との連携が必要であるため現状が最良である。				
				負担割合の適正化	1 適正である	県内他市と比較すると概ね適正である。				
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要			
後 の 方 針 ） 評 価 結 果 （ 課 題 及 び 今	下水道の整備に伴い未整備の地域と比べて、生活環境が改善され快適で住みよい生活を得ることができるようになる。公平負担の原則により下水道建設費の一部を受益者に負担していただく必要があり、必要かつ重要な事務である。					評価 結果				